

平成25年度

# 財 務 諸 表

(自)平成25年 4月 1日

(至)平成26年 3月31日

〒0482672

小樽市塩谷4丁目7番地

社会福祉法人 塩谷福社会

高橋 昭三



資金収支計算書  
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	7,600,000	4,023,221	3,576,779	
	障害福祉サービス等事業収入	168,108,400	167,151,561	956,839	
	経常経費寄附金収入	900,000	2,384,890	△ 1,484,890	
	受取利息配当金収入	5,096	11,717	△ 6,621	
	その他の収入	502,389	2,359,047	△ 1,856,658	
	事業活動収入計(1)	177,115,885	175,930,436	1,185,449	
	支出				
	人件費支出	114,686,261	107,413,912	7,272,349	
	事業費支出	27,940,000	45,683,335	△ 17,743,335	
事務費支出	22,293,359	8,101,888	14,191,471		
就労支援事業支出	7,660,000	7,241,341	418,659		
その他の支出		100	△ 100		
事業活動支出計(2)	172,579,620	168,440,576	4,139,044		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,536,265	7,489,860	△ 2,953,595		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		1,500,000	△ 1,500,000	
	施設整備等収入計(4)		1,500,000	△ 1,500,000	
	支出				
	固定資産取得支出	800,000	4,651,993	△ 3,851,993	
固定資産除却・廃棄支出		409,500	△ 409,500		
施設整備等支出計(5)	800,000	5,061,493	△ 4,261,493		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 800,000	△ 3,561,493	2,761,493		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		597,840	△ 597,840	
	その他の活動収入計(7)		597,840	△ 597,840	
	支出				
	積立資産支出	200,000	6,098,970	△ 5,898,970	
その他の活動支出計(8)	200,000	6,098,970	△ 5,898,970		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 200,000	△ 5,501,130	5,301,130		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,536,265	△ 1,572,763	5,109,028		
前期末支払資金残高(12)		36,962,624	△ 36,962,624		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,536,265	35,389,861	△ 31,853,596		

事業活動計算書  
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	4,024,619	4,228,790	△ 204,171
	障害福祉サービス等事業収益	167,151,561	154,680,543	12,471,018
	事業収益		80,000	△ 80,000
	経常経費寄附金収益	2,384,890	848,430	1,536,460
	サービス活動収益計(1)	173,561,070	159,837,763	13,723,307
	費用			
	人件費	108,916,642	96,095,088	12,821,554
	事業費	45,691,898	36,404,177	9,287,721
	事務費	7,927,595	7,450,464	477,131
就労支援事業費用	7,406,659	7,458,738	△ 52,079	
減価償却費	7,671,279	7,224,881	446,398	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,483,788	△ 4,332,784	△ 151,004	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,500,000		1,500,000	
サービス活動費用計(2)	174,630,285	150,300,564	24,329,721	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,069,215	9,537,199	△ 10,606,414	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	11,717	8,974	2,743
	その他のサービス活動外収益	2,359,047	929,550	1,429,497
	サービス活動外収益計(4)	2,370,764	938,524	1,432,240
	費用			
	その他のサービス活動外費用	100	363	△ 263
サービス活動外費用計(5)	100	363	△ 263	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,370,664	938,161	1,432,503	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,301,449	10,475,360	△ 9,173,911	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,500,000		1,500,000
	特別収益計(8)	1,500,000	0	1,500,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	409,500		409,500
特別費用計(9)	409,500	0	409,500	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,090,500	0	1,090,500	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,391,949	10,475,360	△ 8,083,411	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	73,775,585	63,300,225	10,475,360
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	76,167,534	73,775,585	2,391,949
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	76,167,534	73,775,585	2,391,949



財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・原材料－最終仕入原価法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
当法人では、社会福祉事業のみの実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 就労継続支援事業（B型）拠点
    - 「就労継続支援事業B型」
    - 「つぐっと」
    - 「ひまわり」
    - 「あおば」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,929,900	887,670	0	34,817,570
建物	79,073,498	0	2,881,333	76,192,165
合計	113,003,398	887,670	2,881,333	111,009,735

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	139,264,850	63,072,685	76,192,165
小計	139,264,850	63,072,685	76,192,165
その他の固定資産			
建物	11,866,100	6,733,315	5,132,785
建物附属設備	2,082,150	499,889	1,582,261

構築物	413,080	413,079	1
機械及び装置	23,361,845	20,369,799	2,992,046
車輛運搬具	25,270,418	20,672,530	4,597,888
器具及び備品	6,923,512	4,456,562	2,466,950
その他の固定資産	199,310	0	199,310
小計	70,116,415	53,145,174	16,971,241
合計	209,381,265	109,390,541	93,163,406

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,218,697	0	22,218,697
合計	22,218,697	0	22,218,697

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務  
該当なし
14. 重要な後発事象  
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

法人本部拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	経常経費寄附金収入	900,000	2,384,890	△ 1,484,890		
	受取利息配当金収入	4,000	8,543	△ 4,543		
	その他の収入	500,000	904,426	△ 404,426		
	雑収入	500,000	904,426	△ 404,426		
	雑収入	500,000	904,426	△ 404,426		
事業活動収入計(1)		1,404,000	3,297,859	△ 1,893,859		
事業活動による支出	人件費支出		240,000	△ 240,000		
	非常勤職員給与支出		240,000	△ 240,000		
	事業費支出		309,220	△ 309,220		
	業務委託費支出(事業)		300,000	△ 300,000		
	損害保険料支出		9,220	△ 9,220		
	事務費支出	1,625,000	1,934,337	△ 309,337		
	福利厚生費支出		112,000	△ 112,000		
	旅費交通費支出	200,000	191,122	8,878		
	研修研究費支出	50,000	4,200	45,800		
	事務消耗品費支出	200,000	47,255	152,745		
	印刷製本費支出	220,000	215,250	4,750		
	水道光熱費支出	60,000		60,000		
	燃料費支出		6,124	△ 6,124		
	修繕費支出	100,000	49,813	50,187		
	通信運搬費支出	80,000	27,960	52,040		
	会議費支出(事務)	50,000	28,586	21,414		
	業務委託費支出		78,400	△ 78,400		
	その他の委託費支出		78,400	△ 78,400		
	手数料支出	30,000	24,550	5,450		
	保険料支出	70,000	313,790	△ 243,790		
	租税公課支出	100,000	42,650	57,350		
	諸会費支出	35,000	25,000	10,000		
	報償費支出(事務)	350,000	314,100	35,900		
	使用料支出(事務)	30,000	20,338	9,662		
	雑支出	50,000	433,199	△ 383,199		
	雑支出(事務)	50,000	433,199	△ 383,199		
	事業活動支出計(2)		1,625,000	2,483,557	△ 858,557	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 221,000	814,302	△ 1,035,302		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出		1,118,670	△ 1,118,670		
	土地取得支出(基本財産)		887,670	△ 887,670		
	器具及び備品取得支出		231,000	△ 231,000		
	固定資産除却・廃棄支出		409,500	△ 409,500		
	建物除却・廃棄支出		409,500	△ 409,500		
	施設整備等支出計(5)			1,528,170	△ 1,528,170	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 1,528,170	1,528,170		
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入		10,987,288	△ 10,987,288		
	その他の活動収入計(7)		10,987,288	△ 10,987,288		
	積立資産支出		4,305,000	△ 4,305,000		
	人件費積立資産支出		1,001,625	△ 1,001,625		
その他の活動による支出	修繕積立資産支出		3,303,375	△ 3,303,375		
	拠点区分間繰入金支出		9,816,725	△ 9,816,725		
	その他の活動支出計(8)			14,121,725	△ 14,121,725	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 3,134,437	3,134,437	
	予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 221,000	△ 3,848,305	3,627,305		
前期末支払資金残高(12)			10,825,960	△ 10,825,960		
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 221,000	6,977,655	△ 7,198,655		

法人本部拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	事業収益		80,000	△ 80,000
	その他の事業収益		80,000	△ 80,000
収益	補助金事業収益		80,000	△ 80,000
	経常経費寄附金収益	2,384,890	838,430	1,546,460
	サービス活動収益計(1)	2,384,890	918,430	1,466,460
費用	人件費	240,000	0	240,000
	非常勤職員給与	240,000	0	240,000
費用	事業費	309,220	0	309,220
	業務委託費(事業)	300,000	0	300,000
費用	損害保険料	9,220		9,220
	事務費	1,934,337	2,138,338	△ 204,001
費用	福利厚生費	112,000		112,000
	旅費交通費	191,122	188,940	2,182
費用	研修研究費	4,200	4,200	0
	事務消耗品費	47,255	58,999	△ 11,744
費用	印刷製本費	215,250	215,250	0
	燃料費	6,124		6,124
費用	修繕費	49,813		49,813
	通信運搬費	27,960	86,523	△ 58,563
費用	会議費(事務)	28,586	17,886	10,700
	業務委託費	78,400	676,412	△ 598,012
費用	その他の委託費	78,400	676,412	△ 598,012
	手数料	24,550	22,480	2,070
費用	保険料	313,790	69,940	243,850
	租税公課	42,650	68,420	△ 25,770
費用	諸会費	25,000	35,000	△ 10,000
	報償費(事務)	314,100	387,000	△ 72,900
費用	使用料(事務)	20,338	20,868	△ 530
	雑費	433,199	286,420	146,779
費用	雑費(事務)	433,199	286,420	146,779
	減価償却費	2,492,760	2,634,709	△ 141,949
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,759,506	△ 1,759,506	0
	サービス活動費用計(2)	3,216,811	3,013,541	203,270
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 831,921	△ 2,095,111	1,263,190
収益	受取利息配当金収益	8,543	6,257	2,286
	その他のサービス活動外収益	904,426	512,926	391,500
収益	雑収益	904,426	512,926	391,500
	雑収益	904,426	512,926	391,500
	サービス活動外収益計(4)	912,969	519,183	393,786
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	912,969	519,183	393,786
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	81,048	△ 1,575,928	1,656,976
収益	拠点区分間繰入金収益	10,987,288	17,585,362	△ 6,598,074
	特別収益計(8)	10,987,288	17,585,362	△ 6,598,074
費用	固定資産売却損・処分損	409,500		409,500
	建物除却・廃棄費用	409,500		409,500
費用	拠点区分間繰入金費用	9,816,725	13,110,210	△ 3,293,485
	特別費用計(9)	10,226,225	13,110,210	△ 2,883,985
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	761,063	4,475,152	△ 3,714,089
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	842,111	2,899,224	△ 2,057,113
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	27,261,847	24,362,623	2,899,224
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	28,103,958	27,261,847	842,111
増減	基本金取崩額(14)			
差額	その他の積立金取崩額(15)			
の部	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	28,103,958	27,261,847	842,111



社会福祉事業区分 資金収支内訳表  
(自)平成25年 4月 1日 (至)平成26年 3月31日

勘定科目	法人本部	せせらぎ	相談支援事業 やす らぎ	活動支援センター やすらぎ	グループホーム	就労移行支援事業 マイウェイ	就労継続支援事業 (B型)	就労継続支援B型 育養	合計	内部取引閉去	事業区分合計
事業収入	2,384,890	47,732,076	9,423,941	12,000,000	49,798,116	1,523,233	5,028,148	681,160	7,232,541	△ 3,209,320	4,023,221
活動収入	8,543	762	216	225	534	13,737,844	29,155,747	5,303,637	167,151,561		167,151,561
活動による収入	904,426	1,265,711			167,960	842	412	183	11,717		11,717
支出	3,297,859	48,998,549	9,424,157	12,000,225	49,966,610	15,264,999	34,191,827	5,997,180	179,140,506	△ 3,210,070	175,930,436
支出による収入	240,000	28,071,981	6,510,616	12,017,403	23,862,491	23,783,979	5,402,758	7,524,684	107,413,912		107,413,912
支出	309,220	16,524,269	231,780	1,384,863	23,166,155	3,407,959	3,296,377	487,992	48,777,715	△ 3,094,380	45,683,335
支出	1,934,337	1,402,579	238,053	1,447,377	959,628	1,662,458	1,379,430	193,716	8,217,578	△ 115,680	8,101,898
支出	2,483,557	45,998,629	6,980,449	14,849,643	47,988,274	29,055,240	15,779,691	8,514,963	171,650,646	△ 3,210,070	168,440,576
支出	814,302	2,999,720	2,443,708	△ 2,849,418	1,978,336	△ 13,791,141	18,412,136	△ 2,517,783	7,489,860	0	7,489,860
支出						1,500,000	1,500,000		1,500,000		1,500,000
支出	1,118,670				715,000	168,642	1,500,000		1,500,000		1,500,000
支出	409,500						2,649,681		4,651,993		4,651,993
支出	1,528,170				715,000	168,642	2,649,681		4,651,993		4,651,993
支出	△ 1,528,170				△ 715,000	△ 168,642	△ 1,149,681		△ 3,561,493		△ 3,561,493
支出	10,987,288	671,252	597,840	3,500,000		18,985,520	2,943,756	6,175,682	43,263,498	△ 43,263,498	597,840
支出	10,987,288	671,252	597,840	3,500,000		18,985,520	2,943,756	6,175,682	43,263,498	△ 43,263,498	597,840
支出	4,305,000	392,700	100,800	205,200	367,500	490,620	100,800	136,350	6,098,970		6,098,970
支出	9,816,725	4,136,571	179,132	445,322	1,503,598	4,084,961	22,430,089	668,000	43,263,498	△ 43,263,498	0
支出	14,121,725	4,529,271	279,932	650,522	1,871,098	4,574,681	22,530,889	804,350	49,362,468	△ 43,263,498	6,098,970
支出	△ 3,134,437	△ 3,858,019	△ 317,908	2,849,478	△ 1,871,098	14,410,639	△ 19,567,133	5,371,332	△ 5,501,130	0	△ 5,501,130
支出	△ 3,848,305	△ 858,299	2,761,616	60	△ 607,762	451,056	△ 2,324,678	2,853,349	△ 1,572,763	0	△ 1,572,763
支出	10,825,960	8,466,964	258,570	0	6,863,430	4,288,517	6,259,183	36,962,624	36,962,624	0	36,962,624
支出	6,877,655	7,608,665	3,020,186	60	6,255,668	4,739,573	3,934,505	2,853,549	35,389,861	0	35,389,861





社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表  
平成26年 3月31日現在

勘定科目	法人本部	せせらぎ	相談支援事業 やすらぎ	活動支援センター やすらぎ	グループホーム	就労移行支援事業 マイウェイ	就労継続支援事業 (B型)	就労継続支援B型 曹業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	8,207,971	8,279,105	3,020,246	60	6,995,339	4,862,363	4,262,961	2,942,279	38,570,324	△ 189,100	38,381,224
現金預金	1,318,321	1,318,321	1,786,193	0	728,669	2,870,491	100,309	1,098,151	16,080,575		16,080,575
事業未収金	0	6,960,784	1,234,053	0	6,233,064	1,979,472	3,967,196	1,844,128	22,218,697		22,218,697
拠点区分間未収金	0	0	0	60	0	12,400	176,640	0	189,100	△ 189,100	0
原材料	0	0	0	0	27,606	0	18,816	27,606	18,816		18,816
立替金	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000	27,606		27,606
前払金	29,530	0	0	0	0	0	0	29,530	6,000		6,000
前払金	98,742,494	46,271,958	705,120	2,136,143	4,776,210	4,673,096	5,775,185	1,997,820	165,078,026		165,078,026
基本財産	71,638,803	37,114,820	0	0	2,256,112	0	0	111,009,735	111,009,735		111,009,735
土地	32,800,370	0	0	0	2,017,200	0	0	34,817,570	34,817,570		34,817,570
建物	38,838,433	37,114,820	0	0	238,912	0	0	76,192,165	76,192,165		76,192,165
その他の固定資産	27,103,691	9,157,138	705,120	2,136,143	2,520,098	4,673,096	5,775,185	1,997,820	54,068,291		54,068,291
土地	350,000	350,000	0	0	0	0	0	350,000	350,000		350,000
建物	861,407	4,271,378	0	0	0	0	0	5,132,785	5,132,785		5,132,785
建物附属設備	1	0	0	0	0	0	0	1,582,261	1,582,261		1,582,261
構築物	1	0	0	0	0	0	0	1	1		1
機械及び装置	491,537	2,500,509	0	0	0	0	0	2,992,046	2,992,046		2,992,046
車輛運搬具	1,150,804	530,378	0	219,073	663,878	611,467	2,305,239	4,597,888	4,597,888		4,597,888
器具及び備品	244,942	176,653	0	0	0	154,589	1,007,815	2,466,950	2,466,950		2,466,950
投資有価証券	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000		50,000
退職給付引当資産	0	0	705,120	1,917,070	1,856,220	3,884,400	865,500	1,997,820	12,392,050		12,392,050
人件費積立資産	7,501,625	1,165,920	0	0	0	0	0	7,501,625	7,501,625		7,501,625
修繕積立資産	16,803,375	162,300	0	0	0	22,640	14,370	16,803,375	16,803,375		16,803,375
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	199,310	199,310		199,310
資産の部合計	106,950,465	54,551,063	3,725,366	2,136,203	11,771,549	9,535,459	10,038,146	4,940,099	203,648,350	△ 189,100	203,459,250
流動負債	1,230,316	1,762,440	628,060	435,000	1,533,671	1,386,790	583,640	523,730	8,083,647	△ 189,100	7,894,547
事業未払金	137,756	607,290	0	0	147,761	114,190	307,040	88,740	1,402,787		1,402,787
拠点区分間未払金	0	0	60	0	0	0	0	0	189,100	△ 189,100	0
預り金	0	63,150	0	0	125,890	0	0	0	11,200		11,200
職員預り金	0	0	0	0	0	8,600	2,600	0	11,200		11,200
前受金	1,092,560	0	0	0	0	0	0	1,092,560	1,092,560		1,092,560
貸与引当金	0	0	0	0	466,000	0	0	466,000	466,000		466,000
固定負債	0	1,092,000	628,000	435,000	794,000	1,264,000	274,000	435,000	4,922,000		4,922,000
退職給付引当金	0	1,165,920	705,120	1,917,070	1,856,220	3,884,400	865,500	1,997,820	12,392,050		12,392,050
負債の部合計	1,230,316	2,928,360	1,333,180	2,352,070	3,389,891	5,271,190	1,449,140	2,521,550	20,475,697	△ 189,100	20,286,597
基本金	50,251,323	0	0	0	0	0	0	50,251,323	50,251,323		50,251,323
第1号基本金	47,456,650	0	0	0	0	0	0	47,456,650	47,456,650		47,456,650
第3号基本金	2,794,673	0	0	0	0	0	0	2,794,673	2,794,673		2,794,673
国庫補助金等特別積立金	27,364,868	25,808,246	2,392,186	△ 215,867	8,381,658	580,505	3,000,177	2,418,549	56,753,796		56,753,796
次期繰越活動増減差額	28,103,958	25,814,457	2,430,816	122,976	△ 6,344	3,683,764	5,588,829	2,418,549	76,167,534	0	76,167,534
(うち当期活動増減差額)	842,111	△ 2,457,194	0	0	△ 6,344	449,940	△ 1,408,905	2,418,549	2,391,949	0	2,391,949
繰資産の部合計	105,720,149	51,622,703	2,392,186	△ 215,867	8,381,658	4,264,269	8,589,006	2,418,549	183,172,653	△ 189,100	183,172,653
負債及び繰資産の部合計	106,950,465	54,551,063	3,725,366	2,136,203	11,771,549	9,535,459	10,038,146	4,940,099	203,648,350	△ 189,100	203,459,250



法人本部拠点区分 貸借対照表  
平成26年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,207,971	12,934,249	△ 4,726,278	1,230,316	2,108,289	△ 877,973
現金預金	8,178,441	12,931,229	△ 4,752,788	137,756	172,175	△ 34,419
仮払金	29,530	3,020	26,510	1,092,560	1,876,114	△ 783,554
固定資産	98,742,494	95,811,584	2,930,910	0	60,000	△ 60,000
基本財産	71,638,803	72,241,362	△ 602,559	1,230,316	2,108,289	△ 877,973
土地	32,800,370	31,912,700	887,670			
建物	38,838,433	40,328,662	△ 1,490,229			
その他の固定資産	27,103,691	23,570,222	3,533,469			
建物	861,407	1,089,395	△ 227,988			
構築物	1	1	0			
機械及び装置	491,537	674,103	△ 182,566			
車輦運搬具	1,150,804	1,726,204	△ 575,400			
器具及び備品	244,942	30,519	214,423			
投資有価証券	50,000	50,000	0			
人件費積立資産	7,501,625	6,500,000	1,001,625			
修繕積立資産	16,803,375	13,500,000	3,303,375			
資産の部合計	106,950,465	108,745,833	△ 1,795,368	105,720,149	106,637,544	△ 917,395
				106,950,465	108,745,833	△ 1,795,368
				純資産の部		
				50,251,323	50,251,323	0
				47,456,650	47,456,650	0
				2,794,673	2,794,673	0
				27,364,868	29,124,374	△ 1,759,506
				28,103,958	27,261,847	842,111
				842,111	2,899,224	△ 2,057,113
				負債の部合計		
				105,720,149	106,637,544	△ 917,395
				負債及び純資産の部合計		
				106,950,465	108,745,833	△ 1,795,368

(単位:円)

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,912,700	887,670	0	32,800,370
建物	40,328,662	0	1,490,229	38,838,433
合計	72,241,362	887,670	1,490,229	71,638,803

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	76,343,275	37,504,842	38,838,433
小計	76,343,275	37,504,842	38,838,433
その他の固定資産			
建物	6,377,100	5,515,693	861,407
構築物	413,080	413,079	1
機械及び装置	12,007,390	11,515,853	491,537
車輛運搬具	15,939,410	14,788,606	1,150,804
器具及び備品	1,272,740	1,027,798	244,942
小計	36,009,720	33,261,029	2,748,691
合計	112,352,995	70,765,871	41,587,124

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

せせらぎ拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成25年 4月 1日 (至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	48,000,000	47,732,076	267,924		
	自立支援給付費収入	40,000,000	40,484,676	△ 484,676		
	訓練等給付費収入	40,000,000	40,484,676	△ 484,676		
	その他の事業収入		105,000	△ 105,000		
	受託事業収入		105,000	△ 105,000		
	利用料収入	8,000,000	7,142,400	857,600		
	私的契約利用料収入	8,000,000	7,142,400	857,600		
	受取利息配当金収入		762	△ 762		
	その他の収入		1,265,711	△ 1,265,711		
	雑収入		1,265,711	△ 1,265,711		
	雑収入		1,265,711	△ 1,265,711		
	事業活動収入計(1)	48,000,000	48,998,549	△ 998,549		
	事業活動による収支	人件費支出	34,127,740	28,071,981	6,055,759	
		職員給料支出	23,878,300	12,565,056	11,313,244	
職員賞与支出			5,930,200	△ 5,930,200		
非常勤職員給与支出		7,140,000	6,182,240	957,760		
退職給付支出			268,200	△ 268,200		
法定福利費支出		3,109,440	3,126,285	△ 16,845		
事業費支出		5,180,000	16,524,269	△ 11,344,269		
給食費支出		3,000,000	3,786,065	△ 786,065		
保健衛生費支出		180,000	115,918	64,082		
水道光熱費支出			2,227,643	△ 2,227,643		
燃料費支出			1,689,091	△ 1,689,091		
消耗器具備品費支出		800,000	1,068,481	△ 268,481		
教育指導費支出		1,200,000	608,904	591,096		
車輛燃料費支出			861,979	△ 861,979		
旅費交通費支出			130,000	△ 130,000		
修繕費支出			2,384,677	△ 2,384,677		
通信運搬費支出			242,685	△ 242,685		
業務委託費支出(事業)			2,655,856	△ 2,655,856		
手数料支出			20,500	△ 20,500		
損害保険料支出			487,120	△ 487,120		
租税公課支出			241,600	△ 241,600		
雑支出			3,750	△ 3,750		
事務費支出		8,170,000	1,402,579	6,767,421		
福利厚生費支出		50,000	182,500	△ 132,500		
旅費交通費支出		280,000	159,990	120,010		
研修研究費支出		100,000		100,000		
事務消耗品費支出		300,000	417,192	△ 117,192		
水道光熱費支出		1,500,000		1,500,000		
燃料費支出		1,500,000		1,500,000		
修繕費支出		1,500,000	0	1,500,000		
通信運搬費支出		400,000		400,000		
業務委託費支出		1,100,000		1,100,000		
その他の委託費支出		1,100,000		1,100,000		
手数料支出		200,000	43,073	156,927		
保険料支出		500,000	85,010	414,990		
租税公課支出		130,000	0	130,000		
諸会費支出		10,000	45,500	△ 35,500		
使用料支出(事務)		600,000	453,624	146,376		
雑支出			15,690	△ 15,690		
雑支出(事務)			15,690	△ 15,690		
事業活動支出計(2)		47,477,740	45,998,829	1,478,911		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	522,260	2,999,720	△ 2,477,460			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による収支	支出					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						

その 他の 活動 による 収 支	収入	拠点区分間繰入金収入		671,252	△ 671,252
		その他の活動収入計(7)		671,252	△ 671,252
支 出		積立資産支出		392,700	△ 392,700
		退職給付引当資産支出		392,700	△ 392,700
		拠点区分間繰入金支出		4,136,571	△ 4,136,571
		その他の活動支出計(8)		4,529,271	△ 4,529,271
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,858,019	3,858,019
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	522,260	△ 858,299	1,380,559
		前期末支払資金残高(12)		8,466,964	△ 8,466,964
		当期末支払資金残高(11)+(12)	522,260	7,608,665	△ 7,086,405

せせらぎ拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成25年 4月 1日 (至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	47,732,076	46,606,715	1,125,361
	自立支援給付費収益	40,484,676	39,382,138	1,102,538
	訓練等給付費収益	40,484,676	39,382,138	1,102,538
	その他の事業収益	105,000	0	105,000
	受託事業収益	105,000		105,000
	利用料収益	7,142,400	7,224,577	△ 82,177
	私的契約利用料収益	7,142,400	7,224,577	△ 82,177
	経常経費寄附金収益		10,000	△ 10,000
サービス活動収益計(1)		47,732,076	46,616,715	1,115,361
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	28,209,681	27,406,795	802,886
	職員給料	12,565,056	14,233,360	△ 1,668,304
	職員賞与		472,000	△ 472,000
	賞与引当金繰入	5,675,200	5,304,700	370,500
	非常勤職員給与	6,182,240	3,840,463	2,341,777
	退職給付費用	660,900	750,540	△ 89,640
	法定福利費	3,126,285	2,805,732	320,553
	事業費	16,524,269	13,576,206	2,948,063
	給食費	3,786,065	3,545,150	240,915
	保健衛生費	115,918	111,130	4,788
	水道光熱費	2,227,643	1,747,690	479,953
	燃料費	1,689,091	1,943,134	△ 254,043
	消耗器具備品費	1,068,481	884,306	184,175
	教育指導費	608,904	776,728	△ 167,824
	車両燃料費	861,979		861,979
	旅費交通費	130,000	471,520	△ 341,520
	修繕費	2,384,677	1,594,834	789,843
	通信運搬費	242,685	259,562	△ 16,877
	業務委託費(事業)	2,655,856	1,760,116	895,740
	手数料	20,500		20,500
	損害保険料	487,120	472,210	14,910
	租税公課	241,600		241,600
	雑費	3,750	9,826	△ 6,076
	事務費	1,402,579	1,349,001	53,578
	福利厚生費	182,500	87,400	95,100
	旅費交通費	159,990		159,990
	研修研究費		59,394	△ 59,394
	事務消耗品費	417,192	450,884	△ 33,692
	手数料	43,073	21,995	21,078
	保険料	85,010		85,010
	租税公課	0	129,300	△ 129,300
	諸会費	45,500	17,500	28,000
	使用料(事務)	453,624	562,728	△ 109,104
	雑費	15,690	19,800	△ 4,110
	雑費(事務)	15,690	19,800	△ 4,110
	減価償却費	3,466,177	3,208,506	257,671
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,612,282	△ 1,612,282	0
	サービス活動費用計(2)	47,990,424	43,928,226	4,062,198
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 258,348	2,688,489
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	762	859	△ 97
	その他のサービス活動外収益	1,265,711	322,940	942,771
	雑収益	1,265,711	322,940	942,771
	雑収益	1,265,711	322,940	942,771
サービス活動外収益計(4)	1,266,473	323,799	942,674	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,266,473	323,799	942,674
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,008,125	3,012,288	△ 2,004,163
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	671,252	2,703,795	△ 2,032,543
	特別収益計(8)	671,252	2,703,795	△ 2,032,543
費用				
拠点区分間繰入金費用	4,136,571	5,338,150	△ 1,201,579	

	特別費用計(9)	4,136,571	5,338,150	△ 1,201,579
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,465,319	△ 2,634,355	△ 830,964
当	期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,457,194	377,933	△ 2,835,127
繰	前期繰越活動増減差額(12)	28,271,651	27,893,718	377,933
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,814,457	28,271,651	△ 2,457,194
活	基本金取崩額(14)			
動	その他の積立金取崩額(15)			
増	その他の積立金積立額(16)			
減				
差				
額				
の				
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	25,814,457	28,271,651	△ 2,457,194

せせらぎ拠点区分 貸借対照表  
平成26年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	8,279,105	9,032,481	△ 753,376	流動負債	1,762,440	1,912,517	△ 150,077
現金預金	1,318,321	2,306,255	△ 987,934	事業未払金	607,290	415,517	191,773
事業未収金	6,960,784	6,700,426	260,358	拠点区分間未払金	63,150		63,150
前払金	0	25,800	△ 25,800	前受金	0	150,000	△ 150,000
				賞与引当金	1,092,000	1,347,000	△ 255,000
固定資産	46,271,958	52,957,855	△ 6,685,897	固定負債	1,165,920	4,385,640	△ 3,219,720
基本財産	37,114,820	38,407,064	△ 1,292,244	退職給付引当金	1,165,920	4,385,640	△ 3,219,720
建物	37,114,820	38,407,064	△ 1,292,244	負債の部合計	2,928,360	6,298,157	△ 3,369,797
その他の固定資産	9,157,138	14,550,791	△ 5,393,653	純資産の部			
土地	350,000	350,000	0	国庫補助金等特別積立金	25,808,246	27,420,528	△ 1,612,282
建物	4,271,378	4,666,586	△ 395,208	次期繰越活動増減差額	25,814,457	28,271,651	△ 2,457,194
機械及び装置	2,500,509	3,458,150	△ 957,641	(うち当期活動増減差額)	△ 2,457,194	377,933	△ 2,835,127
車輛運搬具	530,378	1,334,278	△ 803,900				
器具及び備品	176,653	193,837	△ 17,184				
退職給付引当資産	1,165,920	4,385,640	△ 3,219,720				
その他の固定資産	162,300	162,300	0	純資産の部合計	51,622,703	55,692,179	△ 4,069,476
資産の部合計	54,551,063	61,990,336	△ 7,439,273	負債及び純資産の部合計	54,551,063	61,990,336	△ 7,439,273

(単位:円)



財務諸表に対する注記（せせらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) せせらぎ拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	38,407,064	0	1,292,244	37,114,820
合計	38,407,064	0	1,292,244	37,114,820

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	62,427,275	25,312,455	37,114,820
小計	62,427,275	25,312,455	37,114,820
その他の固定資産			
建物	5,489,000	1,217,622	4,271,378
機械及び装置	11,354,455	8,853,946	2,500,509
車輛運搬具	3,405,861	2,875,483	530,378
器具及び備品	643,380	466,727	176,653
その他の固定資産	162,300	0	162,300
小計	21,054,996	13,413,778	7,641,218
合計	83,482,271	38,726,233	44,756,038

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,960,784	0	6,960,784
合計	6,960,784	0	6,960,784



10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	5,184,000	9,423,941	△ 4,239,941	
	自立支援給付費収入	2,184,000	6,290,341	△ 4,106,341	
	サービス利用計画作成費収入	2,184,000	6,290,341	△ 4,106,341	
	その他の事業収入	3,000,000	3,133,600	△ 133,600	
	補助金事業収入	3,000,000	3,100,000	△ 100,000	
	受託事業収入		33,600	△ 33,600	
	受取利息配当金収入		216	△ 216	
	事業活動収入計(1)	5,184,000	9,424,157	△ 4,240,157	
事業活動による支出	人件費支出	5,480,400	6,510,616	△ 1,030,216	
	職員給料支出	4,480,400	3,629,825	850,575	
	職員賞与支出		1,475,000	△ 1,475,000	
	非常勤職員給与支出	242,000		242,000	
	退職給付支出	96,000	642,540	△ 546,540	
	法定福利費支出	662,000	763,251	△ 101,251	
	事業費支出		231,780	△ 231,780	
	車輜燃料費支出		7,260	△ 7,260	
	業務委託費支出(事業)		224,520	△ 224,520	
	事務費支出	612,700	238,053	374,647	
	福利厚生費支出	20,000	10,300	9,700	
	旅費交通費支出	96,000	96,930	△ 930	
	研修研究費支出	67,200		67,200	
	事務消耗品費支出		45,224	△ 45,224	
	燃料費支出	3,000		3,000	
	通信運搬費支出		2,560	△ 2,560	
	業務委託費支出	396,000		396,000	
	その他の委託費支出	396,000		396,000	
	手数料支出	500	3,545	△ 3,045	
	諸会費支出	12,000		12,000	
使用料支出(事務)	18,000	75,534	△ 57,534		
雑支出		3,960	△ 3,960		
雑支出(事務)		3,960	△ 3,960		
事業活動支出計(2)	6,093,100	6,980,449	△ 887,349		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 909,100	2,443,708	△ 3,352,808		
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	積立資産取崩収入		597,840	△ 597,840	
	退職給付引当資産取崩収入		597,840	△ 597,840	
	その他の活動収入計(7)		597,840	△ 597,840	
その他の活動による支出	積立資産支出		100,800	△ 100,800	
	退職給付引当資産支出		100,800	△ 100,800	
	拠点区分間繰入金支出		179,132	△ 179,132	
	その他の活動支出計(8)		279,932	△ 279,932	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		317,908	△ 317,908		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 909,100	2,761,616	△ 3,670,716		
前期末支払資金残高(12)		258,570	△ 258,570		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 909,100	3,020,186	△ 3,929,286		

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	9,423,941	6,001,734	3,422,207
	自立支援給付費収益	6,290,341	1,501,734	4,788,607
	サービス利用計画作成費収益	6,290,341	1,501,734	4,788,607
	その他の事業収益	3,133,600	4,500,000	△ 1,366,400
	補助金事業収益	3,100,000	4,500,000	△ 1,400,000
	受託事業収益	33,600		33,600
	サービス活動収益計(1)	9,423,941	6,001,734	3,422,207
	費用			
	人件費	6,344,376	12,035,290	△ 5,690,914
	職員給料	3,629,825	7,070,025	△ 3,440,200
	職員賞与		320,000	△ 320,000
	賞与引当金繰入	1,805,800	2,702,200	△ 896,400
	非常勤職員給与		355,852	△ 355,852
	退職給付費用	145,500	301,560	△ 156,060
	法定福利費	763,251	1,285,653	△ 522,402
	事業費	231,780	393,535	△ 161,755
	車輜燃料費	7,260	2,235	5,025
	業務委託費(事業)	224,520	391,300	△ 166,780
	事務費	238,053	347,624	△ 109,571
	福利厚生費	10,300	20,600	△ 10,300
旅費交通費	96,930	84,830	12,100	
研修研究費		29,000	△ 29,000	
事務消耗品費	45,224	104,648	△ 59,424	
燃料費		8,291	△ 8,291	
修繕費		66,854	△ 66,854	
通信運搬費	2,560	240	2,320	
手数料	3,545	3,020	525	
使用料(事務)	75,534	22,221	53,313	
雑費	3,960	7,920	△ 3,960	
雑費(事務)	3,960	7,920	△ 3,960	
サービス活動費用計(2)	6,814,209	12,776,449	△ 5,962,240	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,609,732	△ 6,774,715	9,384,447	
収益				
受取利息配当金収益	216	223	△ 7	
サービス活動外収益計(4)	216	223	△ 7	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	216	223	△ 7	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,609,948	△ 6,774,492	9,384,440	
特別増減の部				
収益				
拠点区分間繰入金収益		6,910,250	△ 6,910,250	
特別収益計(8)		6,910,250	△ 6,910,250	
費用				
拠点区分間繰入金費用	179,132	98,523	80,609	
特別費用計(9)	179,132	98,523	80,609	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 179,132	6,811,727	△ 6,990,859	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,430,816	37,235	2,393,581	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	△ 38,630	△ 75,865	37,235	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,392,186	△ 38,630	2,430,816	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,392,186	△ 38,630	2,430,816	

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 貸借対照表  
平成26年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	3,020,246	258,570	流動負債	628,060	330,860
現金預金	1,786,193	0	拠点区分間未払金	60	60
事業未収金	1,234,053	258,570	賞与引当金	628,000	330,800
固定資産	705,120	1,202,160	固定負債	705,120	△ 497,040
基本財産			退職給付引当金		
その他の固定資産	705,120	1,202,160	負債の部合計	1,333,180	△ 497,040
退職給付引当資産	705,120	1,202,160	純資産の部		
			次期繰越活動増減差額	2,392,186	2,430,816
			(うち当期活動増減差額)	2,430,816	2,393,581
			純資産の部合計	2,392,186	2,430,816
資産の部合計	3,725,366	1,460,730	負債及び純資産の部合計	3,725,366	2,264,636

(単位:円)

財務諸表に対する注記（相談支援事業 やすらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 相談支援事業やすらぎ拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,234,053	0	1,234,053
合計	1,234,053	0	1,234,053

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

活動支援センター やすらぎ拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	12,000,000	12,000,000	0		
	その他の事業収入	12,000,000	12,000,000	0		
	補助金事業収入	12,000,000	12,000,000	0		
	受取利息配当金収入	96	225	△ 129		
	その他の収入	2,389		2,389		
	雑収入	2,389		2,389		
	雑収入	2,389		2,389		
	事業活動収入計(1)	12,002,485	12,000,225	2,260		
	事業活動による収支	人件費支出	12,827,321	12,017,403	809,918	
		職員給料支出	9,771,120	6,585,960	3,185,160	
		職員賞与支出		3,030,000	△ 3,030,000	
非常勤職員給与支出		1,022,716	893,615	129,101		
退職給付支出		306,280	89,400	216,880		
法定福利費支出		1,727,205	1,418,428	308,777		
事業費支出			1,384,863	△ 1,384,863		
教育指導費支出			32,220	△ 32,220		
車輛燃料費支出			60,820	△ 60,820		
業務委託費支出(事業)			467,163	△ 467,163		
損害保険料支出			52,660	△ 52,660		
土地・建物賃借料支出			768,000	△ 768,000		
租税公課支出			4,000	△ 4,000		
事務費支出		2,294,659	1,447,377	847,282		
福利厚生費支出		30,000	30,900	△ 900		
研修研究費支出			10,000	△ 10,000		
事務消耗品費支出		197,645	352,827	△ 155,182		
水道光熱費支出		212,556	203,321	9,235		
燃料費支出		153,270	139,800	13,470		
修繕費支出		206,780	207,940	△ 1,160		
通信運搬費支出		309,634	346,534	△ 36,900		
業務委託費支出		467,061		467,061		
その他の委託費支出		467,061		467,061		
手数料支出		840	1,260	△ 420		
保険料支出		65,310	0	65,310		
土地・建物賃借料支出		360,000		360,000		
諸会費支出		11,400	3,600	7,800		
使用料支出(事務)		280,163	141,035	139,128		
雑支出			10,160	△ 10,160		
雑支出(事務)			10,160	△ 10,160		
事業活動支出計(2)		15,121,980	14,849,643	272,337		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,119,495	△ 2,849,418	△ 270,077			
施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出						
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入		3,500,000	△ 3,500,000		
	その他の活動収入計(7)		3,500,000	△ 3,500,000		
	積立資産支出		205,200	△ 205,200		
	退職給付引当資産支出		205,200	△ 205,200		
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出		445,322	△ 445,322		
	その他の活動支出計(8)		650,522	△ 650,522		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,849,478	△ 2,849,478			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,119,495	60	△ 3,119,555			
前期末支払資金残高(12)		0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 3,119,495	60	△ 3,119,555			

活動支援センター やすらぎ拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	12,000,000	12,000,000	0
	その他の事業収益	12,000,000	12,000,000	0
	補助金事業収益	12,000,000	12,000,000	0
	サービス活動収益計(1)	12,000,000	12,000,000	0
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	12,015,203	11,775,823	239,380
	職員給料	6,585,960	6,506,520	79,440
	職員賞与		220,000	△ 220,000
	賞与引当金繰入	2,822,600	2,418,600	404,000
	非常勤職員給与	893,615	1,158,512	△ 264,897
	退職給付費用	294,600	305,400	△ 10,800
	法定福利費	1,418,428	1,166,791	251,637
	事業費	1,384,863	1,302,577	82,286
	教育指導費	32,220		32,220
	車輛燃料費	60,820		60,820
	業務委託費(事業)	467,163	470,317	△ 3,154
	損害保険料	52,660	64,260	△ 11,600
	土地・建物賃借料	768,000	768,000	0
	租税公課	4,000		4,000
	事務費	1,447,377	1,417,717	29,660
	福利厚生費	30,900	30,900	0
	旅費交通費		42,600	△ 42,600
	研修研究費	10,000		10,000
	事務消耗品費	352,827	262,110	90,717
	水道光熱費	203,321	199,314	4,007
	燃料費	139,800	152,846	△ 13,046
	修繕費	207,940	106,780	101,160
	通信運搬費	346,534	326,105	20,429
	手数料	1,260	840	420
	租税公課		4,000	△ 4,000
	諸会費	3,600	3,600	0
使用料(事務)	141,035	280,462	△ 139,427	
雑費	10,160	8,160	2,000	
雑費(事務)	10,160	8,160	2,000	
減価償却費	84,484	84,484	0	
	サービス活動費用計(2)	14,931,927	14,580,601	351,326
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,931,927	△ 2,580,601	△ 351,326
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	225	187	38
	サービス活動外収益計(4)	225	187	38
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	225	187	38
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,931,702	△ 2,580,414	△ 351,288
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,500,000	3,187,331	312,669
	特別収益計(8)	3,500,000	3,187,331	312,669
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	445,322	497,380	△ 52,058
	特別費用計(9)	445,322	497,380	△ 52,058
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,054,678	2,689,951	364,727
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	122,976	109,537	13,439
繰越活動増減差額の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 338,843	△ 448,380	109,537
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 215,867	△ 338,843	122,976
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 215,867	△ 338,843	122,976



活動支援センター やすらぎ拠点区分 貸借対照表  
平成26年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	60	0	60	流動負債	435,000	642,400	△ 207,400
拠点区分間未収金	60		60	賞与引当金	435,000	642,400	△ 207,400
固定資産	2,136,143	2,015,427	120,716	固定負債	1,917,070	1,711,870	205,200
基本財産				退職給付引当金	1,917,070	1,711,870	205,200
その他の固定資産	2,136,143	2,015,427	120,716	負債の部合計	2,352,070	2,354,270	△ 2,200
器具及び備品	219,073	303,557	△ 84,484	純資産の部			
退職給付引当資産	1,917,070	1,711,870	205,200	次期繰越活動増減差額	△ 215,867	△ 338,843	122,976
				(うち当期活動増減差額)	122,976	109,537	13,439
				純資産の部合計	△ 215,867	△ 338,843	122,976
資産の部合計	2,136,203	2,015,427	120,776	負債及び純資産の部合計	2,136,203	2,015,427	120,776

(単位:円)



財務諸表に対する注記（活動支援センター やすらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 活動支援センターやすらぎ拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	572,000	352,927	219,073
小計	572,000	352,927	219,073
合計	572,000	352,927	219,073

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
拠点区分間未収金	60	0	60
合計	60	0	60

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

グループホーム拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	56,050,000	49,798,116	6,251,884		
	自立支援給付費収入	36,050,000	31,168,774	4,881,226		
	訓練等給付費収入	36,050,000	31,168,774	4,881,226		
	利用者負担金収入		123,110	△ 123,110		
	補足給付費収入		4,010,000	△ 4,010,000		
	特定障害者特別給付費収入		4,010,000	△ 4,010,000		
	利用料収入	20,000,000	14,496,232	5,503,768		
	私的契約利用料収入	20,000,000	14,496,232	5,503,768		
	受取利息配当金収入		534	△ 534		
	その他の収入		167,960	△ 167,960		
	雑収入		167,960	△ 167,960		
	雑収入		167,960	△ 167,960		
	事業活動収入計(1)		56,050,000	49,966,610	6,083,390	
事業活動による収支	支出	人件費支出	24,412,760	23,862,491	550,269	
		職員給料支出	12,576,000	8,579,719	3,996,281	
		職員賞与支出		4,125,000	△ 4,125,000	
		非常勤職員給与支出	8,696,000	8,469,708	226,292	
		退職給付支出	692,760	178,800	513,960	
		法定福利費支出	2,448,000	2,509,264	△ 61,264	
		事業費支出	16,960,000	23,166,155	△ 6,206,155	
		給食費支出	5,400,000	5,322,266	77,734	
		保健衛生費支出		77,464	△ 77,464	
		教養娯楽費支出	200,000	318,460	△ 118,460	
		日用品費支出	1,440,000	838,935	601,065	
		水道光熱費支出		332,133	△ 332,133	
		燃料費支出		155,633	△ 155,633	
		消耗器具備品費支出	500,000	818,527	△ 318,527	
		賃借料支出		1,088,525	△ 1,088,525	
		車輛燃料費支出		512,110	△ 512,110	
		旅費交通費支出		48,320	△ 48,320	
		修繕費支出		1,669,555	△ 1,669,555	
		通信運搬費支出		556,818	△ 556,818	
		業務委託費支出(事業)		1,551,783	△ 1,551,783	
	損害保険料支出		432,140	△ 432,140		
	土地・建物賃借料支出	9,420,000	9,390,000	30,000		
	雑支出		53,486	△ 53,486		
	事務費支出	6,260,000	959,628	5,300,372		
	福利厚生費支出	40,000	85,400	△ 45,400		
	旅費交通費支出	300,000	110,670	189,330		
	研修研究費支出		10,573	△ 10,573		
	事務消耗品費支出	200,000	384,831	△ 184,831		
	水道光熱費支出	120,000		120,000		
	燃料費支出	500,000		500,000		
	修繕費支出	800,000		800,000		
	通信運搬費支出	600,000	3,000	597,000		
	業務委託費支出	1,160,000		1,160,000		
	その他の委託費支出	1,160,000		1,160,000		
	手数料支出	120,000	124,820	△ 4,820		
	保険料支出	800,000		800,000		
	賃借料支出	1,320,000		1,320,000		
	租税公課支出		1,800	△ 1,800		
	諸会費支出	50,000	50,000	0		
	使用料支出(事務)	250,000	172,894	77,106		
雑支出		15,640	△ 15,640			
雑支出(事務)		15,640	△ 15,640			
事業活動支出計(2)		47,632,760	47,988,274	△ 355,514		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,417,240	1,978,336	6,438,904		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	800,000	715,000	85,000	
		器具及び備品取得支出	800,000	715,000	85,000	
		施設整備等支出計(5)		800,000	715,000	85,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 800,000	△ 715,000	△ 85,000		

の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出		367,500	△ 367,500	
	退職給付引当資産支出		367,500	△ 367,500	
	拠点区分間繰入金支出		1,503,598	△ 1,503,598	
	その他の活動支出計(8)		1,871,098	△ 1,871,098	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,871,098	1,871,098	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,617,240	△ 607,762	8,225,002	
	前期末支払資金残高(12)		6,863,430	△ 6,863,430	
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,617,240	6,255,668	1,361,572		

グループホーム拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	49,798,116	42,448,401	7,349,715	
	自立支援給付費収益	31,168,774	27,376,153	3,792,621	
	訓練等給付費収益	31,168,774	27,376,153	3,792,621	
	利用者負担金収益	123,110	153,548	△ 30,438	
	補足給付費収益	4,010,000	3,540,000	470,000	
	特定障害者特別給付費収益	4,010,000	3,540,000	470,000	
	その他の事業収益		120,000	△ 120,000	
	補助金事業収益		120,000	△ 120,000	
	利用料収益	14,496,232	11,258,700	3,237,532	
	私的契約利用料収益	14,496,232	11,258,700	3,237,532	
	サービス活動収益計(1)	49,798,116	42,448,401	7,349,715	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	24,193,591	20,553,641	3,639,950	
	職員給料	8,579,719	5,917,350	2,662,369	
	職員賞与	0	160,000	△ 160,000	
	賞与引当金繰入	4,088,600	2,563,700	1,524,900	
	非常勤職員給与	8,469,708	9,897,767	△ 1,428,059	
	退職給付費用	546,300	420,660	125,640	
	法定福利費	2,509,264	1,594,164	915,100	
	事業費	23,166,155	15,167,392	7,998,763	
	給食費	5,322,266	3,003,983	2,318,283	
	保健衛生費	77,464	79,792	△ 2,328	
	教養娯楽費	318,460	257,540	60,920	
	日用品費	838,935	99,587	739,348	
	水道光熱費	332,133	197,515	134,618	
	燃料費	155,633	473,318	△ 317,685	
	消耗器具備品費	818,527	1,184,833	△ 366,306	
	賃借料	1,088,525	626,280	462,245	
	教育指導費		13,600	△ 13,600	
	車輛燃料費	512,110		512,110	
	旅費交通費	48,320	8,680	39,640	
	修繕費	1,669,555	115,697	1,553,858	
	通信運搬費	556,818	591,143	△ 34,325	
	業務委託費(事業)	1,551,783	497,051	1,054,732	
	手数料		120,000	△ 120,000	
	損害保険料	432,140	347,500	84,640	
	土地・建物賃借料	9,390,000	7,540,000	1,850,000	
	雑費	53,486	10,873	42,613	
	事務費	959,628	523,862	435,766	
	福利厚生費	85,400	46,200	39,200	
	旅費交通費	110,670		110,670	
	研修研究費	10,573		10,573	
	事務消耗品費	384,831	88,426	296,405	
	通信運搬費	3,000		3,000	
	手数料	124,820	52,685	72,135	
	租税公課	1,800		1,800	
	諸会費	50,000	66,370	△ 16,370	
	使用料(事務)	172,894	259,381	△ 86,487	
	雑費	15,640	10,800	4,840	
	雑費(事務)	15,640	10,800	4,840	
	減価償却費	149,982	98,860	51,122	
		サービス活動費用計(2)	48,469,356	36,343,755	12,125,601
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,328,760	6,104,646	△ 4,775,886
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	534	330	204	
	その他のサービス活動外収益	167,960	58,932	109,028	
	雑収益	167,960	58,932	109,028	
	雑収益	167,960	58,932	109,028	
	サービス活動外収益計(4)	168,494	59,262	109,232	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	168,494	59,262	109,232	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,497,254	6,163,908	△ 4,666,654	
	拠点区分間繰入金収益		595,155	△ 595,155	

特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)		595,155	△ 595,155
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,503,598	653,689	849,909
			特別費用計(9)	1,503,598	653,689
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,503,598	△ 58,534	△ 1,445,064
当	期	活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,344	6,105,374	△ 6,111,718
繰	前	期繰越活動増減差額(12)	8,388,002	2,282,628	6,105,374
越	当	期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,381,658	8,388,002	△ 6,344
活		基本金取崩額(14)			
動		その他の積立金取崩額(15)			
増		その他の積立金積立額(16)			
減					
差					
額					
の					
部					
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,381,658	8,388,002	△ 6,344

グループホーム拠点区分 貸借対照表  
平成26年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	6,995,339	7,194,388	△ 199,049	流動負債	1,533,671	1,161,358	372,313
現金預金	728,669	647,711	80,958	事業未払金	147,781	41,308	106,473
事業未収金	6,233,064	5,522,884	710,180	その他の未払金	0	171,650	△ 171,650
未収金	0	171,650	△ 171,650	拠点区分間未払金	125,890	125,890	0
立替金	27,606	27,606	0	前受金	466,000	118,000	348,000
前払金	6,000	852,143	△ 846,143	賞与引当金	794,000	830,400	△ 36,400
固定資産	4,776,210	3,404,312	1,371,898	固定負債	1,856,220	1,049,340	806,880
基本財産	2,256,112	2,354,972	△ 98,860	退職給付引当金	1,856,220	1,049,340	806,880
土地	2,017,200	2,017,200	0	負債の部合計	3,389,891	2,210,698	1,179,193
建物	238,912	337,772	△ 98,860	純資産の部			
その他の固定資産	2,520,098	1,049,340	1,470,758	8,381,658	8,388,002	△ 6,344	△ 6,344
器具及び備品	663,878	663,878	0	△ 6,344	6,105,374	△ 6,111,718	△ 6,111,718
退職給付引当資産	1,856,220	1,049,340	806,880	8,381,658	8,388,002	△ 6,344	△ 6,344
資産の部合計	11,771,549	10,598,700	1,172,849	負債及び純資産の部合計	11,771,549	10,598,700	1,172,849

(単位:円)

財務諸表に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,017,200	0	0	2,017,200
建物	337,772	0	98,860	238,912
合計	2,354,972	0	98,860	2,256,112

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	494,300	255,388	238,912
小計	494,300	255,388	238,912
その他の固定資産			
器具及び備品	715,000	51,122	663,878
小計	715,000	51,122	663,878
合計	1,209,300	306,510	902,790

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,233,064	0	6,233,064
合計	6,233,064	0	6,233,064

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	1,000,000	1,523,233	△ 523,233		
	マイウェイ収入	1,000,000	1,523,233	△ 523,233		
	障害福祉サービス等事業収入	41,820,000	13,737,844	28,082,156		
	自立支援給付費収入	40,920,000	13,719,244	27,200,756		
	訓練等給付費収入	40,920,000	13,719,244	27,200,756		
	利用者負担金収入		18,600	△ 18,600		
	その他の事業収入	900,000		900,000		
	補助事業収入	900,000		900,000		
	受取利息配当金収入	1,000	842	158		
	その他の収入		2,180	△ 2,180		
	雑収入		2,180	△ 2,180		
	雑収入		2,180	△ 2,180		
	事業活動収入計(1)		42,821,000	15,264,099	27,556,901	
事業活動による収支	支出	人件費支出	28,707,600	23,783,979	4,923,621	
		職員給料支出	22,567,600	11,853,600	10,714,000	
		職員賞与支出		5,915,000	△ 5,915,000	
		非常勤職員給与支出	2,940,000	2,763,391	176,609	
		退職給付支出	500,000	268,200	231,800	
		法定福利費支出	2,700,000	2,983,788	△ 283,788	
		事業費支出	4,900,000	3,407,059	1,492,941	
		水道光熱費支出	950,000	0	950,000	
		燃料費支出	400,000	0	400,000	
		消耗器具備品費支出	50,000		50,000	
		教育指導費支出	600,000	48,140	551,860	
		車両燃料費支出	750,000	1,063,355	△ 313,355	
	修繕費支出	250,000	426,800	△ 176,800		
	業務委託費支出(事業)	1,900,000	1,659,264	240,736		
	損害保険料支出		202,460	△ 202,460		
	租税公課支出		5,000	△ 5,000		
	雑支出		2,040	△ 2,040		
	事務費支出	3,111,000	662,458	2,448,542		
	福利厚生費支出	80,000	38,700	41,300		
	旅費交通費支出	50,000		50,000		
	研修研究費支出	50,000		50,000		
	事務消耗品費支出	300,000	335,404	△ 35,404		
	水道光熱費支出	100,000	29,071	70,929		
	修繕費支出	100,000		100,000		
	通信運搬費支出	250,000	65,849	184,151		
	会議費支出(事務)	10,000		10,000		
	手数料支出	10,000	5,540	4,460		
	保険料支出	500,000		500,000		
	土地・建物賃借料支出	600,000		600,000		
	租税公課支出	80,000		80,000		
	諸会費支出	61,000	5,700	55,300		
	使用料支出(事務)	350,000	162,814	187,186		
	雑支出	570,000	19,380	550,620		
	共済財団退職金掛金支出	550,000		550,000		
	雑支出(事務)	20,000	19,380	620		
	就労支援事業支出	1,000,000	1,201,744	△ 201,744		
就労支援事業販管費支出	1,000,000	1,201,744	△ 201,744			
事業活動支出計(2)		37,718,600	29,055,240	8,663,360		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,102,400	△ 13,791,141	18,893,541		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		168,642	△ 168,642	
		器具及び備品取得支出		168,642	△ 168,642	
施設整備等支出計(5)			168,642	△ 168,642		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 168,642	168,642		
その他の収入	拠点区分間繰入金収入		18,985,520	△ 18,985,520		

活動による収支	その他の活動収入計(7)		18,985,520	△ 18,985,520	
	積立資産支出	200,000	490,620	△ 290,620	
	退職給付引当資産支出		490,620	△ 490,620	
	工賃変動積立資産支出	100,000		100,000	
	設備整備等積立資産支出	100,000		100,000	
	拠点区分間繰入金支出		4,084,061	△ 4,084,061	
	その他の活動支出計(8)		200,000	4,574,681	△ 4,374,681
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 200,000	14,410,839	△ 14,610,839
	予備費支出(10)			—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,902,400	451,056	4,451,344
前期末支払資金残高(12)			4,288,517	△ 4,288,517	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,902,400	4,739,573	162,827	

就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	1,524,631	1,414,609	110,022	
	マイウェイ収益	1,524,631	1,414,609	110,022	
	障害福祉サービス等事業収益	13,737,844	13,084,767	653,077	
	自立支援給付費収益	13,719,244	12,874,767	844,477	
	訓練等給付費収益	13,719,244	12,874,767	844,477	
	利用者負担金収益	18,600		18,600	
	その他の事業収益		210,000	△ 210,000	
	補助金事業収益		210,000	△ 210,000	
	サービス活動収益計(1)	15,262,475	14,499,376	763,099	
	サービス活動増減の部	費用			
人件費		24,329,399	19,742,804	4,586,595	
職員給料		11,853,600	9,874,240	1,979,360	
職員賞与			528,000	△ 528,000	
賞与引当金繰入		5,969,800	3,994,860	1,974,940	
非常勤職員給与		2,763,391	2,893,346	△ 129,955	
退職給付費用		758,820	424,020	334,800	
法定福利費		2,983,788	2,028,338	955,450	
事業費		3,407,059	3,337,301	69,758	
消耗器具備品費			525	△ 525	
教育指導費		48,140	274,005	△ 225,865	
車両燃料費		1,063,355	1,069,127	△ 5,772	
修繕費		426,800	96,584	330,216	
業務委託費(事業)		1,659,264	1,512,740	146,524	
損害保険料		202,460	176,320	26,140	
土地・建物賃借料			208,000	△ 208,000	
租税公課		5,000		5,000	
雑費		2,040		2,040	
事務費		662,458	1,069,638	△ 407,180	
福利厚生費		38,700	59,300	△ 20,600	
旅費交通費			86,230	△ 86,230	
研修研究費			500	△ 500	
事務消耗品費		335,404	140,334	195,070	
水道光熱費		29,071	121,011	△ 91,940	
修繕費			184,503	△ 184,503	
通信運搬費		65,849	92,575	△ 26,726	
広報費			3,500	△ 3,500	
手数料		5,540	5,450	90	
租税公課			39,500	△ 39,500	
諸会費		5,700	61,000	△ 55,300	
使用料(事務)		162,814	260,721	△ 97,907	
雑費		19,380	15,014	4,366	
雑費(事務)		19,380	15,014	4,366	
就労支援事業費用		1,203,142	1,222,138	△ 18,996	
就労支援事業販管費		1,203,142	1,222,138	△ 18,996	
減価償却費		559,586	610,104	△ 50,518	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 444,628	△ 481,498	36,870	
サービス活動費用計(2)		29,717,016	25,500,487	4,216,529	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 14,454,541	△ 11,001,111	△ 3,453,430	
サービス活動外増減の部		収益			
		受取利息配当金収益	842	1,023	△ 181
		その他のサービス活動外収益	2,180	23,920	△ 21,740
		雑収益	2,180	23,920	△ 21,740
		雑収益	2,180	23,920	△ 21,740
サービス活動外収益計(4)		3,022	24,943	△ 21,921	
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,022	24,943	△ 21,921		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 14,451,519	△ 10,976,168	△ 3,475,351		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	18,985,520	23,433,045	△ 4,447,525	
	特別収益計(8)	18,985,520	23,433,045	△ 4,447,525	
費用					
拠点区分間繰入金費用	4,084,061	12,055,158	△ 7,971,097		

	特別費用計(9)	4,084,061	12,055,158	△ 7,971,097
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,901,459	11,377,887	3,523,572
当	期活動増減差額(11)=(7)+(10)	449,940	401,719	48,221
繰	前期繰越活動増減差額(12)	3,233,824	2,832,105	401,719
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,683,764	3,233,824	449,940
活	基本金取崩額(14)			
動	その他の積立金取崩額(15)			
増	その他の積立金積立額(16)			
減				
差				
額				
の				
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,683,764	3,233,824	449,940

就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分 貸借対照表  
 平成26年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	4,862,363	4,565,110	297,253	流動負債	1,386,790	1,485,793	△ 99,003
現金預金	2,870,491	2,852,636	17,855	事業未払金	114,190	265,593	△ 151,403
事業未収金	1,979,472	1,698,274	281,198	預り金	8,600	11,000	△ 2,400
拠点区分間未収金	12,400		12,400	貸与引当金	1,264,000	1,209,200	54,800
立替金	0	14,200	△ 14,200				
固定資産	4,673,096	2,710,180	1,962,916	固定負債	3,884,400	1,530,540	2,353,860
基本財産				退職給付引当金	3,884,400	1,530,540	2,353,860
その他の固定資産	4,673,096	2,710,180	1,962,916	負債の部合計	5,271,190	3,016,333	2,254,857
車輦運搬具	611,467	1,157,000	△ 545,533	純資産の部			
器具及び備品	154,589		154,589	国庫補助金等特別積立金	580,505	1,025,133	△ 444,628
退職給付引当資産	3,884,400	1,530,540	2,353,860	次期繰越活動増減差額	3,683,764	3,233,824	449,940
その他の固定資産	22,640	22,640	0	(うち当期活動増減差額)	449,940	401,719	48,221
				純資産の部合計	4,264,269	4,258,957	5,312
資産の部合計	9,535,459	7,275,290	2,260,169	負債及び純資産の部合計	9,535,459	7,275,290	2,260,169

財務諸表に対する注記（就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 就労移行支援事業マイウェイ拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	3,289,836	2,678,369	611,467
器具及び備品	168,642	14,053	154,589
その他の固定資産	22,640	0	22,640
小計	3,481,118	2,692,422	788,696
合計	3,481,118	2,692,422	788,696

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,979,472	0	1,979,472
拠点区分間未収金	12,400	0	12,400
合計	1,991,872	0	1,991,872

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労継続支援事業（B型）拠点区分 資金収支計算書  
（自）平成25年 4月 1日（至）平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	6,240,000	5,028,148	1,211,852		
	つぐと収入	4,560,000	3,589,610	970,390		
	ひまわり収入	1,200,000	984,470	215,530		
	あおば収入	480,000	454,068	25,932		
	障害福祉サービス等事業収入		29,155,747	△ 29,155,747		
	自立支援給付費収入		29,155,747	△ 29,155,747		
	訓練等給付費収入		29,155,747	△ 29,155,747		
	受取利息配当金収入		412	△ 412		
	その他の収入		7,520	△ 7,520		
	雑収入		7,520	△ 7,520		
	雑収入		7,520	△ 7,520		
	事業活動収入計(1)		6,240,000	34,191,827	△ 27,951,827	
	事業活動による収支	人件費支出		5,402,758	△ 5,402,758	
		職員給料支出		2,799,600	△ 2,799,600	
職員賞与支出			1,385,000	△ 1,385,000		
非常勤職員給与支出			546,785	△ 546,785		
退職給付支出			44,700	△ 44,700		
法定福利費支出			626,673	△ 626,673		
事業費支出			3,296,377	△ 3,296,377		
水道光熱費支出			1,262,520	△ 1,262,520		
燃料費支出			82,124	△ 82,124		
消耗器具備品費支出			343,237	△ 343,237		
教育指導費支出			220,121	△ 220,121		
旅費交通費支出			19,620	△ 19,620		
修繕費支出			395,055	△ 395,055		
業務委託費支出(事業)			139,800	△ 139,800		
手数料支出			12,600	△ 12,600		
損害保険料支出			361,710	△ 361,710		
土地・建物賃借料支出			408,000	△ 408,000		
租税公課支出			39,500	△ 39,500		
雑支出			12,090	△ 12,090		
事務費支出			1,379,430	△ 1,379,430		
福利厚生費支出			18,100	△ 18,100		
旅費交通費支出			77,990	△ 77,990		
事務消耗品費支出			626,484	△ 626,484		
修繕費支出			23,625	△ 23,625		
通信運搬費支出			127,791	△ 127,791		
手数料支出			3,775	△ 3,775		
保険料支出			75,750	△ 75,750		
租税公課支出			218,300	△ 218,300		
諸会費支出			94,300	△ 94,300		
使用料支出(事務)			72,840	△ 72,840		
雑支出			40,475	△ 40,475		
雑支出(事務)			40,475	△ 40,475		
就労支援事業支出		6,240,000	5,701,026	538,974		
就労支援事業販売原価支出		5,640,000	4,889,741	750,259		
就労支援事業製造原価支出		5,640,000	4,889,741	750,259		
就労支援事業販管費支出		600,000	811,285	△ 211,285		
その他の支出			100	△ 100		
雑支出			100	△ 100		
雑支出			100	△ 100		
事業活動支出計(2)		6,240,000	15,779,691	△ 9,539,691		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	18,412,136	△ 18,412,136		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入		1,500,000	△ 1,500,000		
	施設整備等補助金収入		1,500,000	△ 1,500,000		
	施設整備等収入計(4)			1,500,000	△ 1,500,000	
	固定資産取得支出		2,649,681	△ 2,649,681		
	車両運搬具取得支出		2,635,311	△ 2,635,311		
その他の固定資産取得支出		14,370	△ 14,370			
施設整備等支出計(5)			2,649,681	△ 2,649,681		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 1,149,681	1,149,681		
その他	拠点区分間繰入金収入		2,943,756	△ 2,943,756		



の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動収入計(7)		2,943,756	△ 2,943,756
	積立資産支出		100,800	△ 100,800
	退職給付引当資産支出		100,800	△ 100,800
	拠点区分間繰入金支出		22,430,089	△ 22,430,089
	その他の活動支出計(8)		22,530,889	△ 22,530,889
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 19,587,133	19,587,133
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 2,324,678	2,324,678	
前期末支払資金残高(12)		6,259,183	△ 6,259,183	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,934,505	△ 3,934,505	

就労継続支援事業（B型）拠点区分 事業活動計算書  
（自）平成25年 4月 1日（至）平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	5,028,148	5,096,391	△ 68,243
	つぐと収益	3,589,610	3,222,720	366,890
	ひまわり収益	984,470	841,397	143,073
	あおば収益	454,068	1,032,274	△ 578,206
	障害福祉サービス等事業収益	29,155,747	34,538,926	△ 5,383,179
	自立支援給付費収益	29,155,747	34,538,926	△ 5,383,179
	訓練等給付費収益	29,155,747	34,538,926	△ 5,383,179
	サービス活動収益計(1)	34,183,895	39,635,317	△ 5,451,422
サービス活動増減の費用	人件費	5,488,358	4,580,735	907,623
	職員給料	2,799,600	2,751,600	48,000
	職員賞与		120,000	△ 120,000
	賞与引当金繰入	1,369,800	1,070,200	299,600
	非常勤職員給与	546,785		546,785
	退職給付費用	145,500	150,780	△ 5,280
	法定福利費	626,673	488,155	138,518
	事業費	3,304,940	4,759,626	△ 1,454,686
	水道光熱費	1,262,520	1,126,714	135,806
	燃料費	82,124	531,519	△ 449,395
	消耗器具備品費	351,800	155,909	195,891
	教育指導費	220,121	750,893	△ 530,772
	旅費交通費	19,620	6,600	13,020
	修繕費	395,055	1,038,569	△ 643,514
	業務委託費(事業)	139,800	189,542	△ 49,742
	手数料	12,600	200	12,400
	損害保険料	361,710	343,680	18,030
	土地・建物賃借料	408,000	616,000	△ 208,000
	租税公課	39,500	0	39,500
	雑費	12,090		12,090
	事務費	1,205,137	754,034	451,103
	福利厚生費	18,100		18,100
	旅費交通費	77,990	16,520	61,470
	事務消耗品費	452,191	401,259	50,932
	修繕費	23,625	2,100	21,525
	通信運搬費	127,791	81,890	45,901
	手数料	3,775	3,885	△ 110
	保険料	75,750		75,750
	租税公課	218,300		218,300
	諸会費	94,300		94,300
	使用料(事務)	72,840	144,420	△ 71,580
	雑費	40,475	103,960	△ 63,485
	雑費(事務)	40,475	103,960	△ 63,485
就労支援事業費用	5,864,946	6,236,600	△ 371,654	
就労支援事業販売原価	5,053,661	5,580,855	△ 527,194	
当期就労支援事業製造原価	5,053,661	5,580,855	△ 527,194	
就労支援事業販管費	811,285	655,745	155,540	
減価償却費	918,290	588,218	330,072	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 667,372	△ 479,498	△ 187,874	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,500,000		1,500,000	
サービス活動費用計(2)	17,614,299	16,439,715	1,174,584	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,569,596	23,195,602	△ 6,626,006	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	412	95	317
	その他のサービス活動外収益	7,520	10,832	△ 3,312
	雑収益	7,520	10,832	△ 3,312
	雑収益	7,520	10,832	△ 3,312
	サービス活動外収益計(4)	7,932	10,927	△ 2,995
サービス活動外増減の費用	その他のサービス活動外費用	100	363	△ 263
	雑損失	100	363	△ 263
	雑損失	100	363	△ 263
	サービス活動外費用計(5)	100	363	△ 263
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,832	10,564	△ 2,732	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,577,428	23,206,166	△ 6,628,738	
特別増減	施設整備等補助金収益	1,500,000		1,500,000
	施設整備等補助金収益	1,500,000		1,500,000
	拠点区分間繰入金収益	2,943,756	76,871	2,866,885
	特別収益計(8)	4,443,756	76,871	4,366,885
拠点区分間繰入金費用	22,430,089	23,136,859	△ 706,770	

の 部	費用			
	特別費用計(9)	22,430,089	23,136,859	△ 706,770
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 17,986,333	△ 23,059,988	5,073,655
当	期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,408,905	146,178	△ 1,555,083
繰	前期繰越活動増減差額(12)	6,997,734	6,851,556	146,178
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,588,829	6,997,734	△ 1,408,905
活	基本金取崩額(14)			
動	その他の積立金取崩額(15)			
増	その他の積立金積立額(16)			
減				
差				
額				
の				
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,588,829	6,997,734	△ 1,408,905

就労継続支援事業（B型）拠点区分 事業活動明細書  
 （自）平成25年 4月 1日（至）平成26年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

（単位：円）

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	就労継続支援事業 （B型）	つぐと	ひまわり	あおば			
就労支援事業収益		4,194,490	1,182,120	454,068	5,830,678	△ 802,530	5,028,148
つぐと収益		4,194,490		0	4,194,490	△ 604,880	3,589,610
ひまわり収益			1,182,120		1,182,120	△ 197,650	984,470
あおば収益				454,068	454,068		454,068
障害福祉サービス等事業収益	29,155,747				29,155,747		29,155,747
自立支援給付費収益	29,155,747				29,155,747		29,155,747
訓練等給付費収益	29,155,747				29,155,747		29,155,747
サービス活動収益計(1)	29,155,747	4,194,490	1,182,120	454,068	34,986,425	△ 802,530	34,183,895
人件費	5,488,358				5,488,358		5,488,358
職員給料	2,799,600				2,799,600		2,799,600
賞与引当金繰入	1,369,800				1,369,800		1,369,800
非常勤職員給与	546,785				546,785		546,785
退職給付費用	145,500				145,500		145,500
法定福利費	626,673				626,673		626,673
事業費	2,204,700	721,828	953,438	227,504	4,107,470	△ 802,530	3,304,940
水道光熱費	430,312	453,471	303,627	75,110	1,262,520		1,262,520
燃料費	53,538	19,157	9,429		82,124		82,124
消耗器具備品費	0	199,072	152,728		351,800		351,800
教育指導費	16,510	45,403	56,244	101,964	220,121		220,121
旅費交通費	0		15,020	4,600	19,620		19,620
修繕費	380,960	3,255	8,390	2,450	395,055		395,055
業務委託費(事業)	897,480	1,470		43,380	942,330	△ 802,530	139,800
手数料	12,600				12,600		12,600
損害保険料	361,710		408,000		361,710		361,710
土地・建物賃借料	0				408,000		408,000
租税公課	39,500				39,500		39,500
雑費	12,090	0			12,090		12,090
事務費	796,589	121,420	75,389	211,739	1,205,137		1,205,137
福利厚生費	15,600		2,500		18,100		18,100
旅費交通費	74,930			3,060	77,990		77,990
事務消耗品費	184,045	44,987	43,100	180,059	452,191		452,191
修繕費	23,625				23,625		23,625
通信運搬費	29,274	69,863	28,654		127,791		127,791
手数料	1,680	420	1,135	540	3,775		3,775
保険料	75,750				75,750		75,750
租税公課	218,300				218,300		218,300
諸会費	75,100			19,200	94,300		94,300
使用料(事務)	58,590	6,150		8,100	72,840		72,840
雑費	39,695			780	40,475		40,475
雑費(事務)	39,695			780	40,475		40,475
就労支援事業費用	0	4,188,896	1,220,802	455,248	5,864,946		5,864,946
就労支援事業販売原価	0	4,188,896	409,517	455,248	5,053,661		5,053,661
当期就労支援事業製造原価	0	4,188,896	409,517	455,248	5,053,661		5,053,661
就労支援事業販管費			811,285		811,285		811,285

サービス活動増減の部



就労継続支援事業（B型）拠点区分 貸借対照表  
 平成26年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	4,262,961	6,759,711	△ 2,496,750	流動負債	553,640	772,722	△ 189,082
現金預金	100,309	797,787	△ 697,478	事業未払金	307,040	466,722	△ 159,682
事業未収金	3,967,196	5,910,918	△ 1,943,722	預り金	2,600	16,800	△ 14,200
拠点区分間未収金	176,640		176,640	賞与引当金	274,000	289,200	△ 15,200
貯蔵品	0	8,563	△ 8,563				
原材料	18,816	8,443	10,373				
前払金	0	34,000	△ 34,000				
固定資産	5,775,185	3,942,994	1,832,191	固定負債	865,500	764,700	100,800
基本財産				退職給付引当金	865,500	764,700	100,800
その他の固定資産	5,775,185	3,942,994	1,832,191	負債の部合計	1,449,140	1,537,422	△ 88,282
建物附属設備	1,582,261	1,721,765	△ 139,504	純資産の部			
車輛運搬具	2,305,239		2,305,239	国庫補助金等特別積立金	3,000,177	2,167,549	832,628
器具及び備品	1,007,815	1,456,529	△ 448,714	次期繰越活動増減差額	5,588,829	6,997,734	△ 1,408,905
退職給付引当資産	865,500	764,700	100,800	(うち当期活動増減差額)	△ 1,408,905	146,178	△ 1,555,083
その他の固定資産	14,370		14,370	純資産の部合計	8,589,006	9,165,283	△ 576,277
資産の部合計	10,038,146	10,702,705	△ 664,559	負債及び純資産の部合計	10,038,146	10,702,705	△ 664,559

財務諸表に対する注記（就労継続支援事業（B型）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・原材料－最終仕入原価法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続支援事業（B型）拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
  - ア 就労継続支援事業（B型）
  - イ つぐっと
  - ウ ひまわり
  - エ あおば

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	2,082,150	499,889	1,582,261
車両運搬具	2,635,311	330,072	2,305,239
器具及び備品	3,551,750	2,543,935	1,007,815
その他の固定資産	14,370	0	14,370
小計	8,283,581	3,373,896	4,909,685
合計	8,283,581	3,373,896	4,909,685

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,967,196	0	3,967,196
拠点区分間未収金	176,640	0	176,640
合計	4,143,836	0	4,143,836



10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労継続支援B型 青葉拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	360,000	681,160	△ 321,160	
	あおば収入	360,000	681,160	△ 321,160	
	障害福祉サービス等事業収入	5,054,400	5,303,837	△ 249,437	
	自立支援給付費収入	5,054,400	5,303,837	△ 249,437	
	訓練等給付費収入	5,054,400	5,303,837	△ 249,437	
	受取利息配当金収入		183	△ 183	
	その他の収入		12,000	△ 12,000	
	雑収入		12,000	△ 12,000	
	雑収入		12,000	△ 12,000	
		事業活動収入計(1)	5,414,400	5,997,180	△ 582,780
事業活動による収支	人件費支出	9,130,440	7,524,684	1,605,756	
	職員給料支出	2,766,000	3,523,800	△ 757,800	
	職員賞与支出	4,026,600	1,235,000	2,791,600	
	非常勤職員給与支出	1,656,000	1,828,877	△ 172,877	
	法定福利費支出	681,840	937,007	△ 255,167	
	事業費支出	900,000	457,992	442,008	
	給食費支出		30,715	△ 30,715	
	水道光熱費支出	300,000	49,767	250,233	
	燃料費支出	300,000		300,000	
	消耗器具備品費支出	100,000		100,000	
	教育指導費支出	200,000	193,455	6,545	
	車両費支出		3,780	△ 3,780	
	旅費交通費支出		56,800	△ 56,800	
	業務委託費支出(事業)		114,475	△ 114,475	
	損害保険料支出		9,000	△ 9,000	
	事務費支出	220,000	193,716	26,284	
	旅費交通費支出	100,000	61,920	38,080	
	事務消耗品費支出	100,000	68,391	31,609	
	通信運搬費支出	20,000		20,000	
	手数料支出		3,245	△ 3,245	
	使用料支出(事務)		54,700	△ 54,700	
	雑支出		5,460	△ 5,460	
	雑支出(事務)		5,460	△ 5,460	
	就労支援事業支出	420,000	338,571	81,429	
	就労支援事業販売原価支出	180,000	114,371	65,629	
	就労支援事業製造原価支出	180,000	0	180,000	
	就労支援事業仕入支出		114,371	△ 114,371	
就労支援事業販管費支出	240,000	224,200	15,800		
	事業活動支出計(2)	10,670,440	8,514,963	2,155,477	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,256,040	△ 2,517,783	△ 2,738,257	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入		6,175,682	△ 6,175,682	
	その他の活動収入計(7)		6,175,682	△ 6,175,682	
	支出				
積立資産支出		136,350	△ 136,350		
退職給付引当資産支出		136,350	△ 136,350		
拠点区分間繰入金支出		668,000	△ 668,000		
	その他の活動支出計(8)		804,350	△ 804,350	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,371,332	△ 5,371,332	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,256,040	2,853,549	△ 8,109,589	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 5,256,040	2,853,549	△ 8,109,589	

就労継続支援B型 青葉拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	681,160		681,160	
	あおぼ収益	681,160		681,160	
	障害福祉サービス等事業収益	5,303,837		5,303,837	
	自立支援給付費収益	5,303,837		5,303,837	
	訓練等給付費収益	5,303,837		5,303,837	
	サービス活動収益計(1)	5,984,997		5,984,997	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	8,096,034		8,096,034	
	職員給料	3,523,800		3,523,800	
	賞与引当金繰入	1,670,000		1,670,000	
	非常勤職員給与	1,828,877		1,828,877	
	退職給付費用	136,350		136,350	
	法定福利費	937,007		937,007	
	事業費	457,992		457,992	
	給食費	30,715		30,715	
	水道光熱費	49,767		49,767	
	教育指導費	193,455		193,455	
	車輛費	3,780		3,780	
	旅費交通費	56,800		56,800	
	業務委託費(事業)	114,475		114,475	
	損害保険料	9,000		9,000	
	事務費	193,716		193,716	
	旅費交通費	61,920		61,920	
	事務消耗品費	68,391		68,391	
	手数料	3,245		3,245	
	使用料(事務)	54,700		54,700	
	雑費	5,460		5,460	
	雑費(事務)	5,460		5,460	
	就労支援事業費用	338,571		338,571	
	就労支援事業販売原価	114,371		114,371	
	当期就労支援事業仕入高	114,371		114,371	
	就労支援事業販管費	224,200		224,200	
		サービス活動費用計(2)	9,086,313		9,086,313
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,101,316		△ 3,101,316	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	183		183	
	その他のサービス活動外収益	12,000		12,000	
	雑収益	12,000		12,000	
	雑収益	12,000		12,000	
	サービス活動外収益計(4)	12,183		12,183	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,183		12,183	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,089,133		△ 3,089,133	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	6,175,682		6,175,682	
		特別収益計(8)	6,175,682		6,175,682
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	668,000		668,000	
	特別費用計(9)	668,000		668,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,507,682		5,507,682	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,418,549		2,418,549	
繰越活動増減差額の部	繰越				
	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,418,549		2,418,549	
	活動				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
増減					
その他の積立金積立額(16)					
差額の部					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,418,549		2,418,549	

就労継続支援B型 青葉拠点区分 貸借対照表  
平成26年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	
流動資産	2,942,279		2,942,279	523,730	523,730
現金預金	1,098,151		1,098,151	88,730	88,730
事業未収金	1,844,128		1,844,128	435,000	435,000
固定資産	1,997,820		1,997,820	1,997,820	1,997,820
基本財産				1,997,820	1,997,820
その他の固定資産	1,997,820		1,997,820	2,521,550	2,521,550
退職給付引当資産	1,997,820		1,997,820	純資産の部	
				2,418,549	2,418,549
				2,418,549	2,418,549
				2,418,549	2,418,549
資産の部合計	4,940,099		4,940,099	負債及び純資産の部合計	4,940,099

(単位:円)

財務諸表に対する注記（就労継続支援B型青葉拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続支援B型青葉拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,844,128	0	1,844,128
合計	1,844,128	0	1,844,128

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 財 産 目 録

平成26年3月31日現在

資産・負債の内訳		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金			
普通預金	小樽信用金庫 長橋支店 0307395 法人本部 名義：社会福祉法人塩谷福祉会	8,153,907	
振替貯金	ゆうちょ銀行 02740-8-78424 法人本部 名義：社会福祉法人塩谷福祉会	24,530	
普通預金	小樽信用金庫 長橋支店 0576912 法人本部 名義：社会福祉法人塩谷福祉会 就労支援多機能型	4	
普通預金	小樽信用金庫 長橋支店 0556055 せせらぎ 名義：社会福祉法人塩谷福祉会 自立訓練事業せせらぎ	1,318,321	
普通預金	小樽信用金庫 長橋支店 0570518 相談支援事業やすらぎ 名義：社会福祉法人塩谷福祉会 指定相談支援事業所やすらぎ	1,786,193	
普通預金	小樽信用金庫 長橋支店 0570445 活動支援センターやすらぎ 名義：社会福祉法人塩谷福祉会 地域活動支援センターやすらぎ	0	
普通預金	小樽信用金庫 長橋支店 0562614 グループホーム 名義：社会福祉法人塩谷福祉会 グループホーム幸	728,669	
普通預金	小樽信用金庫 長橋支店 0573516 マイウェイ 名義：社会福祉法人塩谷福祉会 就労支援多機能型	1,706,210	
普通預金	北海道銀行 小樽支店 1308938 マイウェイ 名義：社会福祉法人塩谷福祉会 就労支援多機能型	1,164,281	
普通預金	小樽信用金庫 長橋支店 0575576 つぐつと 名義：社会福祉法人塩谷福祉会 就労支援多機能型	8,928	
普通預金	小樽信用金庫 長橋支店 0305157 ひまわり 名義：社会福祉法人塩谷福祉会 ひまわり	91,381	
普通預金	小樽信用金庫 長橋支店 0585587 青葉 名義：社会福祉法人塩谷福祉会 就労継続支援B型	343,218	
普通預金	小樽信用金庫 長橋支店 0585595 青葉 名義：社会福祉法人塩谷福祉会 青葉	754,933	
	計	16,080,575	
	現金預金計		16,080,575
事業未収金			
せせらぎ	訓練等給付費他	6,960,784	
相談支援事業やすらぎ	サービス利用計画作成費	1,234,053	
グループホーム	訓練等給付費他	6,233,064	
就労移行支援事業マイウェイ	訓練等給付費他	1,979,472	
就労継続支援事業B型	訓練等給付費他	3,967,196	
青葉	訓練等給付費他	1,844,128	
	計	22,218,697	22,218,697
原材料			
	つぐつと分	10,963	
	ひまわり分	7,853	
	計	18,816	18,816
立替金			
グループホーム	2月分光熱費	27,606	
	計	27,606	27,606
前払金			
グループホーム	浄化槽使用料 H26年4～5月分	6,000	
	計	6,000	6,000
仮払金			
せせらぎ	あいおいニッセイ同和損保	29,530	
	計	29,530	29,530
流動資産合計			38,381,224

2 固定資産

(1) 基本財産  
建物

小樽市塩谷4丁目72番地1-2	寄宿舍	313.05㎡	74,582,946	
小樽市塩谷4丁目72番地1-3	作業所	316.03㎡		
小樽市塩谷4丁目72番地	作業棟	159.47㎡	1	
	作業棟屋根		524,053	
小樽市長橋4丁目18番72号	グループホームぼぶら		238,912	
小樽市長橋3丁目13番21号	つぐっと		846,253	

計 76,192,165 76,192,165

土地

小樽市塩谷4丁目70番1	原野	23,248㎡	2,324,800	
小樽市塩谷4丁目71番1	原野	4,700㎡	3,760,000	
小樽市塩谷4丁目72番1	原野	22,713㎡	3,652,800	
小樽市塩谷4丁目74番	原野	36,528㎡	20,110,100	
小樽市長橋4丁目16番2	宅地	18.29㎡	1,557,200	
小樽市長橋4丁目18番55	宅地	183.33㎡		
小樽市長橋4丁目18番72	宅地	224.03㎡		
小樽市長橋4丁目18番111	宅地	20.36㎡		
小樽市長橋4丁目16番3	宅地	4.97㎡	460,000	
小樽市長橋4丁目18番109	宅地	27.61㎡		
小樽市長橋3丁目13番2	宅地	326.42㎡	2,952,670	
小樽市長橋3丁目13番21	宅地	216.49㎡		

計 34,817,570 34,817,570

基本財産合計

111,009,735

(2) その他の固定資産  
建物

小樽市塩谷4丁目72番地	養護所	197.43㎡	317,570	
小樽市塩谷4丁目72番地1-3	塗料庫	4.00㎡	543,837	
小樽市塩谷4丁目72番地	居宅	103.68㎡	4,271,378	

計 5,132,785 5,132,785

建物附属設備

ひまわり改装工事	ひまわり		1,582,261	
----------	------	--	-----------	--

計 1,582,261 1,582,261

構築物

牛舎	本部		1	
----	----	--	---	--

計 1 1

機械及び装置

帯鋸	本部		1	
ベルトサンダー	本部		1	
タブテール	本部		1	
コンプレッサー	本部		1	
エア配管一式	本部		1	
取付配管一式	本部		1	
エアポーリング	本部		1	
ルーター	本部		1	
立軸	本部		1	
パネルソー	本部		1	
タッカー	本部		1	
ワイドサンダー	本部		1	
電話主装置	本部		51,636	
昇降機	本部		1	
ボディプレス	本部		1	
フィンガー	本部		1	
バップルブース	本部		1	
水道工事	本部		1	
除雪機	本部		385,560	
スノーブロー	本部		54,324	
集塵機	せせらぎ		1	
ポーリングマシン	せせらぎ		1	
園芸ハウス	せせらぎ		2,500,507	

計 2,992,046 2,992,046



車輛運搬具	トラクター (シバウラ)	本部		1	
	デュトロ	本部		1	
	ミニキャブ	本部		1	
	トラクター (ミツビシ)	本部		1,150,800	
	ローザーバス	本部		1	
	セレナ	せせらぎ		1	
	ハイゼット	せせらぎ		1	
	三菱ミニキャブ	せせらぎ		204,776	
	セレナ	せせらぎ		325,600	
	セレナ	マイウエイ		1	
	ヴォクシー	マイウエイ		611,465	
	スズキエブリィ	マイウエイ		1	
	ハイエースワゴン	就労支援事業B型		2,305,239	
		計		4,597,888	4,597,888
器具及び備品	大ハウス	本部		1	
	耐火金庫	本部		23,565	
	卓球台	本部		1	
	パソコン	本部		221,375	
	テレビ	せせらぎ		1	
	冷蔵庫	せせらぎ		1	
	掃除用流し新設工事	せせらぎ		176,651	
	除雪機	活動支援センターやすらぎ		158,509	
	エアコン	活動支援センターやすらぎ		60,564	
	除雪機	グループホーム		347,259	
	除雪機	グループホーム		316,619	
	プリンター	マイウエイ		154,589	
	厨房	つぐつと		967,153	
	ひまわり冷蔵庫	ひまわり		40,662	
	計		2,466,950	2,466,950	
土地	小樽市塩谷4丁目72番9	原野	2,746㎡	350,000	
	小樽市塩谷4丁目74番2	原野	2,975㎡		
	計		350,000	350,000	
投資有価証券	小樽信用金庫 出資金		50,000		
	計		50,000	50,000	
退職給付引当資産	共済会退職手当預け金		12,392,050		
	計		12,392,050	12,392,050	
人件費積立資産	小樽信用金庫長橋支店 スパ-定期		7,501,625		
	計		7,501,625	7,501,625	
修繕積立資産	小樽信用金庫長橋支店 大口定期		16,803,375		
	計		16,803,375	16,803,375	
その他の固定資産	敷金 (竹内建築 第二せせらぎ)		140,000		
	リサイクル預託金 ヴォクシー		13,330		
	リサイクル預託金 スズキエブリィ		9,310		
	リサイクル預託金 ミニキャブ		8,620		
	リサイクル預託金 セレナ		13,680		
	リサイクル預託金 ハイエースワゴン		14,370		
	計		199,310	199,310	
その他の固定資産合計				54,068,291	
固定資産合計				165,078,026	
資産の部合計				203,459,250	

II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金			
	法人本部分	137,756	
	せせらぎ分	607,290	
	グループホーム分	147,781	
	就労移行支援事業マイウェイ分	114,190	
	就労継続支援事業B型分	52,502	
	つぐつと分	185,568	
	ひまわり分	68,970	
	青葉分	88,730	
	計	1,402,787	1,402,787
預り金			
	就労移行支援事業マイウェイ メンバー積立金	8,600	
	ひまわり レンタルBOX	2,600	
	計	11,200	11,200
職員預り金			
法人本部	社会保険料	1,092,560	
	計	1,092,560	1,092,560
前受金			
グループホーム	H26年4~7月分利用者利用料	466,000	
	計	466,000	466,000
賞与引当金			
	せせらぎ分	1,092,000	
	相談支援事業やすらぎ分	628,000	
	地域活動支援センターやすらぎ分	435,000	
	グループホーム分	794,000	
	就労移行支援事業マイウェイ分	1,264,000	
	就労継続支援事業B型分	274,000	
	青葉分	435,000	
	計	4,922,000	4,922,000
流動負債合計			7,894,547
2 固定負債			
退職給与引当金	一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会	12,392,050	
	計	12,392,050	12,392,050
固定負債合計			12,392,050
負債の部合計			20,286,597
差引純資産			183,172,653

上記は財産目録に相違ない。

社会福祉法人 塩谷福社会  
理事長 高橋 昭三



